

# 平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 税務課  
 担当名: 税務システム担当  
 内線: 7605 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B10	税務システム機能改修費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	平成26年度～平成29年度	根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	戦略項目		分野施策			
<p>1 事業の概要</p> <p>マイナンバー制度施行に伴う税務システム対応のための機能検討を行う。</p> <p>また、国土交通省で準備を進めている自動車税の納税確認システムへの連携及びご当地ナンバーに対応する税務システムへの機能改修を行う。</p> <p>補助金交付決定による財源更正 (12,916千円)</p> <p>契約差金発生に伴う減額 (1)マイナンバー制度対応に係るシステム改修委託費 250千円</p> <p>契約差金発生に伴う減額 (2)納税確認電子化に係るシステム改修委託費 81千円</p> <p>契約差金発生に伴う減額 (3)ご当地ナンバー対応に係るシステム改修委託費 291千円</p> <p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>事業主体: 県</p> <p>(1)のうち一部補助対象経費(国2/3、県1/3) (平成26年度補助金 12,916千円)</p> <p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(単位費用) (区分)総務費(款)徴税費(細目)徴税費 (細節)一般経費(積算内容)電算処理</p> <p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.25人=2,375千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア マイナンバー制度対応に係るシステム改修委託費 「マイナンバー制度」施行に伴う税務システムへの影響範囲は多岐にわたる。そのため、システム対応の要件、機能検討を行う。</p> <p>イ 納税確認電子化対応に係るシステム改修委託費 埼玉県の前年度の納税確認データを国土交通省のシステムへ連携するためのシステム改修を行う。</p> <p>ウ ご当地ナンバー対応に係るシステム改修委託費 平成26年度に導入予定のご当地ナンバー(川口・越谷)を税務システムへ連携するためのシステム改修を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成26年度: マイナンバー導入に伴う影響度調査、税務システム対応のための要件・機能検討 平成27年度: 税務システム改修・テスト 平成28年度: 他機関との連携テスト・マイナンバー制度の導入</p> <p>イ 平成26年度: 納税確認電子化に係るシステム改修</p> <p>ウ 平成26年度: ご当地ナンバー対応に係るシステム改修</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 宛名の集約に伴い、納税者情報の管理が容易になり、税務事務が効率化する。</p> <p>イ 自動車税の納税確認がオンライン上で可能となるため、納税証明書の発行軽減につながる。</p> <p>ウ ご当地ナンバーの自動車に対する税務処理が可能となる。</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>(1) マイナンバー制度対応に係るシステム改修委託費 平成26年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付決定に伴う財源更正 契約差金発生に伴う減額</p> <p>(2) 納税確認電子化に係るシステム改修委託費 契約差金発生に伴う減額</p> <p>(3) ご当地ナンバー対応に係るシステム改修委託費 契約差金発生に伴う減額</p>					
				財 源 内 訳					
予算額		国庫支出金						一般財源	補正後の 予算額
決定額	622	12,916						13,538	34,888
現計額	35,510							35,510	